

## 施策体系図

柱	施策の方向性	具体的な施策
1 スポーツ参加の拡大	(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進	○新たな地域スポーツ推進体制の確立 ○支える人材や場の充実 ○官民協働によるスポーツ資源の効果的な活用
	(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	○家庭や地域における遊びを通じた運動の推進【幼児期】 ○学校(小学～大学)や地域におけるスポーツ機会の充実【児童期・青年期】 ○職場(企業)や地域におけるスポーツ機会の充実【壮年期・老年期】
	(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充	○障害者スポーツの活動支援 ○障害者が参加しやすい環境づくり ○スポーツ情報の活用の充実 ○障害者スポーツの理解啓発の推進
	(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実	○中山間地域における地域住民のニーズに応じた活動の充実
	(5) 多様なスポーツ機会の提供	○本県の豊かな自然環境を生かしたスポーツ活動の推進 ○新たな大会やイベントを通じたスポーツ活動の推進
	(6) スポーツを通じた健康増進	○高知家健康パスポートと連携したスポーツ参加機会の拡充 ○県民の健康状態やニーズに応じた効果的なプログラムなどの提供
	(7) スポーツに親しむ場の確保	○既存施設やオープンスペース等の有効活用 ○スポーツ施設・設備の整備
2 競技力の向上	(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化	○新たな強化推進体制の確立 ○育成・強化活動に対する支援の充実
	(2) 系統立てた育成・強化体制の確立	○育成プログラムによる系統的な育成・強化の推進 ○子どもの適性に応じた発掘・育成の推進 ○運動部活動における重点強化 ○身近な地域でスポーツを切れ目なく続けられる環境づくり ○大学や企業の競技スポーツ活動の推進 ○シニア世代の競技力の向上 ○トップ選手の重点強化 ○障害者スポーツの競技力の向上
	(3) 指導者等の育成及び受け入れの推進	○年代や習熟度に応じた質の高い指導やサポートができる指導者等の育成 ○優秀な指導者等の県内への招へい・受け入れの促進
	(4) スポーツ医科学の効果的な活用	○スポーツ医科学拠点によるスポーツ医科学サポートの推進 ○スポーツ医科学のサポートを行う人材の育成 ○各競技団体等におけるスポーツ医科学の効果的な活用の促進
	(5) スポーツ施設・設備の整備	○競技拠点となるスポーツ施設や設備の整備
3 活力ある県づくり スポーツを通じた	(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化	○スポーツツーリズムによる交流人口の拡大 ○地域におけるスポーツサービスの拡充
3本の柱に横断的に関わる施策の方向性		
(1)	オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興	○オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ参加の拡大 ○オリンピック・パラリンピック等を契機とした競技力の向上 ○オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の活性化

# 指標一覧

## 1 スポーツ参加の拡大

施策の方向性	2022年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進	○県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しニーズに応じたスポーツ活動が充実している。	総合型地域スポーツクラブの会員数	10,000人以上	平成29年: 7,726人
		運動やスポーツを行っているが、もっと行いたいと思う人の割合	35%以上	平成28年: 25.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		運動やスポーツに関心が無い人の割合	6%以下	平成28年: 13.3% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		各地域スポーツハブでのスポーツ活動数	地域スポーツハブ立ち上げ前から3年後のスポーツ活動数が、立ち上げ年度比で20%増加	平成29年度: 164,278人 (3団体) ・総合クラブとさ (60,354人) ・まほろばクラブ南国 (43,219人) ・スポーツクラブスクラム (60,705人)
(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	○各地域の実情や多様なニーズに配慮したスポーツ環境が整い、各年代のスポーツ実施率が向上している。	1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合	全国平均値	平成29年度 小学5年男子: 7.3% (6.3%) 小学5年女子: 12.7% (11.6%) 中学2年男子: 9.7% (6.0%) 中学2年女子: 22.4% (19.1%) ※( )は全国平均
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(20代・30代・40代)の割合	56%以上	平成28年: 38.3% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(20代・30代・40代)の割合	40%以上	平成28年: 27.5% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(50代・60代)の割合	68%以上	平成28年: 46.8% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(50代・60代)の割合	73%以上	平成28年: 49.9% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(70代)の割合	85%以上	平成28年: 58.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(70代)の割合	75%以上	平成28年: 51.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		高知県障害者スポーツ大会の参加者数(延べ人数)	1,700人以上	平成29年度: 1,471人(延べ人数)
(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充	○地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境が整っている。	障害者がスポーツ参加しやすい仕組みを構築している総合型地域スポーツクラブ等の数	7団体	平成29年度: 2団体
(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実	○中山間地域でのスポーツ活動が活性化している。	広域エリアネットワーク事業で開催したスポーツイベントでの参加者数 ※広域エリアネットワーク事業は、事業の見直しにより令和元年度で事業終了	平成29年度比から20%増	平成29年度: 1,634人(3エリア) ・高岡・吾川エリア(612人) ・物部川・嶺北エリア(963人) ・幡多エリア(59人)
		成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が增加している地区数	全地区(7地区)	平成28年度 幡多地区: 49.3% / 高岡地区: 44.1% 吾川地区: 45.2% / 土長南国地区: 39.6% 高知市: 48.2% / 香美香南地区: 41.2% 安芸地区: 35.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
(5) 多様なスポーツ機会の提供	○各地域で新たなスポーツイベントや大会などが開催され、スポーツに親しむ機会が増加している。	新たなスポーツ大会やイベントの数(高知県観光コンベンション協会の助成金を活用して開催した新たなスポーツ大会やイベント)	平成29年度比から10%増	平成29年度: 1イベント
(6) スポーツを通じた健康増進	○健康管理に取り組む人が増え、運動習慣など健康的な保健行動の定着が図られている。	日常生活における歩数の増加	20～64歳 男性 9,000歩 女性 8,500歩 65歳以上 男性 7,000歩 女性 6,000歩	平成28年: 20歳～64歳 男性 6,387歩 / 女性 6,277歩 65歳以上 男性 4,572歩 / 女性 4,459歩
		パスポートI取得者数	50,000人(令和3年度末)	23,715人(平成30年2月末)
(7) スポーツに親しむ場の確保	○身近な地域でスポーツ活動ができる場が増えている。	-	-	-

## 2 競技力の向上

施策の方向性	2022年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1)新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化	○各競技団体において、中央競技団体と連携した選手の発掘や系統的な指導体制が整い、県内の競技力が向上している。	全高知チームの数	20競技団体	平成29年度：2競技団体
		競技者育成プログラムに基づく育成強化を実践している競技団体数	全競技(47競技)	平成29年度：47競技種目中43競技種目
(2)系統立てた育成・強化体制の確立	○各競技団体でジュニアから成人まで系統立てた一貫指導が確立され、国際大会や全国大会での入賞者数が増加している。	国民体育大会の入賞競技数	18競技	平成29年：15競技
		特別強化選手の数	100名	平成29年度：73名
		全国中学校体育大会の入賞競技数	13競技	平成29年：6競技
		全国高等学校総合体育大会の入賞競技数	13競技	平成29年：6競技
		中央競技団体等(障害者スポーツ)に登録されている県内競技者数	220名	平成29年度：192名
(3)指導者の育成及び受け入れの推進	○高い倫理観やコーチングに必要な知識・技能を有する指導者が増加し、スポーツの現場でトップレベルの指導が行われている。	日本スポーツ協会公認指導者数 <small>※うち、スタートコーチは除く</small>	1,500名	平成29年度：1,237名
		コーチングアカデミー修了者数(累積) <small>※コーチングアカデミー事業は、事業の見直しにより令和元年度で事業終了</small>	120名(累積)	平成29年度：45名(累積)
		日本スポーツ協会公認指導者(スタートコーチ)登録者数	-	- <small>※日本スポーツ協会公認指導者(スタートコーチ)は、令和元年4月に創設された指導者資格のため、令和2年度の計画改定時に計上</small>
		障がい者スポーツ指導員数	(初級)：150名 (中級)：75名 (上級)：19名	平成29年 (初級)：133名 (中級)：69名 (上級)：16名
(4)スポーツ医科学の効果的な活用	○選手にスポーツ医科学のサポートが行き届き、効果的な育成・強化が図られている。	スポーツ医科学担当者を配置し、組織的にスポーツ医科学を活用している競技団体数	20団体	平成29年：実績なし
(5)スポーツ施設・設備の整備	○日常的な活動の拠点となる施設がある競技団体が増えている。	-	-	-

## 3 スポーツを通じた活力ある県づくり

施策の方向性	平成34年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1)スポーツを通じた経済・地域の活性化	○スポーツを通じた交流人口が拡大し、地域で雇用が創出されるなど、地域経済が活性化している。	県外からのスポーツによる入込客数	14万人	平成29年：8万9千人
		市町村で行われているスポーツイベント(大会)の数	420回	平成29年度：271回(開催見込みを含む) ※平成30年1月末現在

## 3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

具体的な施策	平成34年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1)オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興	○オリンピック・パラリンピック等を契機に、県民のスポーツに対する意識が高まり、大会後もスポーツの価値や魅力を通じた活力ある地域づくりが行われている。	-	-	-